

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

共立印刷株式会社

(251065)

第26期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

目 次

頁

第26期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務本部長 小 野 道 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	14,428,672	15,133,640	31,323,358	30,107,411
経常利益 (千円)	—	868,925	1,116,013	905,632	1,970,016
中間(当期)純利益 (千円)	—	489,808	633,973	450,819	1,097,794
純資産額 (千円)	—	3,868,081	6,892,930	3,398,712	4,976,647
総資産額 (千円)	—	30,410,933	30,757,903	31,658,526	31,426,997
1株当たり純資産額 (円)	—	236.72	180.53	415.99	285.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	29.98	18.02	55.17	65.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	12.7	22.4	10.7	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	252,806	1,626,609	△241,492	1,950,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△76,604	△251,823	△265,478	△241,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△872,714	△294,143	2,076,764	△2,023,505
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	5,327,245	6,790,161	6,023,757	5,709,518
従業員数 (名)	—	597	554	651	582

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社は、第24期においては平成15年8月20日付で普通株式1株を10株に、第25期中においては平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、また、第26期中においては平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
3 提出会社は、第25期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	14,352,041	14,920,984	31,292,170	29,890,725
経常利益 (千円)	—	752,346	951,217	681,313	1,654,545
中間(当期)純利益 (千円)	—	416,767	543,814	338,774	932,904
資本金 (千円)	—	828,500	1,776,500	828,500	1,041,500
発行済株式総数 (千株)	—	16,340	38,180	8,170	17,340
純資産額 (千円)	—	3,707,387	6,550,228	3,311,059	4,724,104
総資産額 (千円)	—	27,476,961	28,122,777	28,665,728	28,655,962
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	—	13.5	23.3	11.6	16.5
従業員数 (名)	—	416	397	434	421

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金5円を含んでおります。
- 3 当社は、第24期においては平成15年8月20日付で普通株式1株を10株に、第25期中においては平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、また、第26期中においては平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
- 4 当社は、第25期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 5 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、不動産の売買、賃貸借及び管理を行ってございました(有)ウエル(その他の関係会社)は、平成17年9月29日に上記事業を中止したことに伴い、「重要な影響を与えることができないことが明らかである(財務諸表等規則第8条第6項但書)」状況となった結果、親会社等(その他の関係会社)には該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門	従業員数(名)
生産部門	380
管理部門	41
営業部門	133
合計	554

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	397
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業体質の改善も進み、積極的な設備投資に転じる企業も増加して雇用環境にも改善の兆しが見え、原油価格の高騰など不安定要素はあるものの、景気後退のリスクは一段と薄れてまいりました。

印刷業界におきましては、依然として単価引き下げなど企業にとりましては厳しい局面は変わらないものの、情報出版の分野、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。

このような経営環境の中で、当社グループでは、

- ① A系列の印刷・製本の生産体制の拡充
- ② CTP化促進・デジタルネットワーク充実
- ③ 収益向上プロジェクト
- ④ 品質保証プロジェクト
- ⑤ 工場稼働プロジェクト
- ⑥ 工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高151億3千3百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益13億2千万円（前年同期比21.5%増）、経常利益11億1千6百万円（前年同期比28.4%増）、中間純利益は6億3千3百万円（前年同期比29.4%増）と増益となり過去最高となりました。

製品種類別の売上高は、次のとおりであります。

[商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、受注価格の競争は依然厳しい状況ですが、当社グループの生産設備に適した、受注の獲得に努力し、効率よい営業活動を展開致しました。その結果、チラシ、通販カタログ、携帯電話取扱説明書等の受注増となり、売上高は97億1千万円（前年同期比13.6%増）となりました。

[出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、情報出版誌、特に、雇用情報誌、住宅情報誌等でフリーペーパー化が進み、紙面サイズもB5サイズから大判であるA4サイズへの移行が顕著に見られました。そのような状況の中、依然として市況低迷が続く中であって新規取引先の拡大、既存得意先の受注拡大において印刷・製本の生産拡大に向けた営業活動に努めた結果、情報誌・フリーペーパー関連は引き続き伸長したものの、PC関連雑誌、旅行関連誌等の受注減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、出版印刷分野の売上高総額は53億9千4百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

[その他]

その他の売上高は2千8百万円（前年同期比104.1%増）となりました。これは不動産賃貸収入の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、67億9千万円（前年同期53億2千7百万円）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが16億2千6百万円（前年同期2億5千2百万円の収入超過）の収入超過、投資活動におけるキャッシュ・フローが2億5千1百万円（前年同期7千6百万円の支出超過）の支出超過、財務活動におけるキャッシュ・フローが2億9千4百万円（前年同期8億7千2百万円の支出超過）の支出超過となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億2千6百万円（前年同期2億5千2百万円の収入超過）の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益による11億1百万円の収入と売上債権の減少による14億7千5百万円の収入に対して法人税等の支払額が7億5千3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円（前年同期7千6百万円の支出超過）の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出4千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千4百万円（前年同期8億7千2百万円の支出超過）の支出超過となりました。これは主に長期借入れによる収入7億7千万円、株式発行による収入14億4千5百万円に対して、長期借入金の返済による支出が16億3千8百万円、長期設備支払手形の支払いによる支出1億9千万円、長期設備未払金の支払いによる支出2億7千8百万円、社債の償還による支出2億3千万円、配当金の支払額1億7千3百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	9,606,974	113.2
出版印刷	5,336,211	91.6
合計	14,943,186	104.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	9,270,084	109.0	1,244,574	94.1
出版印刷	5,167,669	92.0	610,337	96.8
合計	14,437,753	102.3	1,854,912	95.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	9,710,693	113.6
出版印刷	5,394,073	92.0
その他	28,872	204.1
合計	15,133,640	104.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズ	—	—	1,674,593	11.1
(株)プロトコーポレーション	1,717,691	11.9	1,672,716	11.1
(株)SIC	1,868,319	12.9	1,372,106	9.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,180,000	38,180,000	ジャスダック証券取引所	—
計	38,180,000	38,180,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注) 1	17,340,000	34,680,000	—	1,041,500	—	1,040,600
平成17年9月7日 (注) 2	2,800,000	37,480,000	588,000	1,629,500	584,024	1,624,624
平成17年9月22日 (注) 3	700,000	38,180,000	147,000	1,776,500	146,006	1,770,630

(注) 1 株式分割 (1 : 2に分割)

2 有償一般募集

発行価額 418.58円 資本組入額 210円

3 第三者割当増資

発行価額 418.58円 資本組入額 210円

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 勝 憲	東京都世田谷区(注) 1	7,687	20.14
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	17.26
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,680	4.40
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	1,680	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口) (注) 2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,288	3.37
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウ ント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,270	3.33
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	813	2.13
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	800	2.10
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	800	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口) (注) 2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	664	1.74
計	—	23,271	60.95

(注) 1 個人情報保護の観点より住所の一部記載を省略しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 1,288千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 664千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,174,000	38,174	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,180,000	—	—
総株主の議決権	—	38,174	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	420	494	610	551	475
最低(円)	349	350	356	480	457	417

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

尚、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から選任されておりました常務執行役員第1営業本部長三木豊志は、平成17年9月30日付で退職し、平成17年10月1日付で執行役員第3営業本部長兼営業第8部長伊藤弘樹は、第1営業本部長兼第1営業部長に異動しております。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業統括兼生産管理統括)	専務取締役 (営業統括兼業務推進統括兼 生産管理本部長兼購買本部長 兼購買部長)	倉持 孝	平成17年10月1日
取締役 (管理統括兼管理本部長)	取締役 (管理統括兼管理本部長 兼人事総務部長)	木村 純	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,960,745		7,423,661		6,343,018	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,119,073		6,490,091		8,119,542	
3 有価証券		—		5,000		5,000	
4 たな卸資産		528,234		450,832		567,658	
5 繰延税金資産		145,432		154,347		221,661	
6 その他	※3	254,817		392,257		208,656	
貸倒引当金		△13,537		△13,374		△13,757	
流動資産合計		13,994,764	46.0	14,902,817	48.5	15,451,780	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,859,872		4,772,700		4,909,161	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2	4,759,583		4,141,472		4,463,596	
(3) 土地	※2	4,512,895		4,511,684		4,512,895	
(4) その他	※1	356,530	14,488,882	516,189	13,942,046	181,686	14,067,339
2 無形固定資産		242,457	0.8	185,788	0.6	213,226	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	454,992		612,588		557,774	
(2) 繰延税金資産		159,886		127,478		149,309	
(3) その他	※2	1,106,010		1,010,000		1,018,606	
貸倒引当金		△36,060	1,684,829	△22,816	1,727,251	△31,038	1,694,652
固定資産合計		16,416,169	54.0	15,855,086	51.5	15,975,217	50.8
資産合計		30,410,933	100.0	30,757,903	100.0	31,426,997	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1			7,002,933		7,524,870		8,104,730	
2	※2		769,800		250,000		250,000	
3	※2		3,129,434		3,099,923		3,145,636	
4	※2		460,000		460,000		460,000	
5			353,288		447,199		824,503	
6			184,936		190,664		216,406	
7			1,691,449		1,603,060		1,659,397	
			13,591,841	44.7	13,575,718	44.1	14,660,674	46.7
II		固定負債						
1	※2		1,520,000		1,060,000		1,290,000	
2	※2		8,706,282		7,455,579		8,278,272	
3			459,168		462,934		467,923	
4			1,392,685		805,629		1,070,410	
5			872,874		505,112		683,070	
			12,951,010	42.6	10,289,254	33.5	11,789,676	37.5
			26,542,852	87.3	23,864,973	77.6	26,450,350	84.2
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I		資本金						
			828,500	2.7	1,776,500	5.8	1,041,500	3.3
II		資本剰余金						
			746,000	2.5	1,770,630	5.7	1,040,600	3.3
III		利益剰余金						
			2,202,985	7.2	3,251,544	10.6	2,810,971	8.9
IV		その他有価証券評価 差額金						
			90,595	0.3	94,255	0.3	83,576	0.3
			3,868,081	12.7	6,892,930	22.4	4,976,647	15.8
			30,410,933	100.0	30,757,903	100.0	31,426,997	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,428,672	100.0		15,133,640	100.0		30,107,411	100.0
II 売上原価			11,719,941	81.2		12,144,844	80.3		24,404,345	81.1
売上総利益			2,708,730	18.8		2,988,795	19.7		5,703,066	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,621,842	11.3		1,668,368	11.0		3,301,449	10.9
営業利益			1,086,887	7.5		1,320,426	8.7		2,401,616	8.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		460			248			728		
2 受取配当金		4,030			5,503			5,680		
3 賃貸収入		8,210			6,475			16,421		
4 リース契約補償金 収入	※2	4,440			2,960			8,880		
5 その他		1,578	18,720	0.1	3,345	18,533	0.1	11,129	42,839	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		213,810			185,884			414,283		
2 新株発行費		—			19,208			16,402		
3 その他		22,872	236,682	1.6	17,853	222,946	1.4	43,753	474,440	1.6
経常利益			868,925	6.0		1,116,013	7.4		1,970,016	6.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	1,901			4			1,901		
2 投資有価証券売却益		147,664			—			178,182		
3 貸倒引当金戻入益		1,690			8,605			1,155		
4 前期損益修正益	※4	7,497			—			7,497		
5 補填金収入	※5	—	158,753	1.1	—	8,610	0.1	74,656	263,393	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※6	17,274			—			17,310		
2 固定資産除却損	※7	128,805			7,210			171,533		
3 投資有価証券売却損		—			—			5,030		
4 投資有価証券評価損		5,367			199			18,380		
5 貸倒引当金繰入額		700			—			1,750		
6 リース解約損		19,693			—			19,323		
7 ゴルフ会員権売却損		—			7,338			—		
8 減損損失	※8	—			8,145			—		
9 その他		300	172,141	1.2	—	22,894	0.2	300	233,628	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			855,537	5.9		1,101,729	7.3		1,999,780	6.6
法人税、住民税及び 事業税		340,476			385,937			937,571		
法人税等調整額		25,252	365,728	2.5	81,818	467,756	3.1	△35,584	901,986	3.0
少数株主利益			—	—		—	—		—	—
中間(当期)純利益			489,808	3.4		633,973	4.2		1,097,794	3.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			746,000		1,040,600		746,000
II							
1		—	—	730,030	730,030	294,600	294,600
III			—		—		—
IV			746,000		1,770,630		1,040,600
(利益剰余金の部)							
I			1,754,027		2,810,971		1,754,027
II							
1		489,808	489,808	633,973	633,973	1,097,794	1,097,794
III							
1		40,850		173,400		40,850	
2		—	40,850	20,000	193,400	—	40,850
IV			2,202,985		3,251,544		2,810,971

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		855,537	1,101,729	1,999,780
減価償却費		586,002	564,038	1,153,643
減損損失		—	8,145	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△603	△8,605	594
賞与引当金の減少額		△51,344	△25,742	△19,874
退職給付引当金の減少額		△11,984	△4,989	△3,229
受取利息及び受取配当金		△4,491	△5,752	△6,408
支払利息		213,810	185,884	414,283
固定資産売却損益(益:△)		15,373	△4	15,409
固定資産除却損		128,805	7,210	171,533
投資有価証券売却益		△147,664	—	△173,151
投資有価証券評価損		5,367	199	18,380
売上債権の増減額(増加:△)		△82,941	1,475,023	△1,083,411
たな卸資産の減少額		128,124	116,825	88,700
仕入債務の増減額(減少:△)		△995,893	△789,005	105,903
未収入金の減少額		45,352	2,018	42,961
未払金の減少額		△39,932	△20,441	△44,183
未払費用の増減額(減少:△)		△11,097	33,431	△52,513
未払消費税等の増減額(減少:△)		△5,864	△11,253	7,858
補填金収入		—	—	△74,656
長期預り金の増減額(減少:△)		—	△10,000	10,000
前払費用の増減額(増加:△)		△60,083	△55,364	5,373
新株発行費償却		—	19,208	16,402
役員賞与の支払額		—	△20,000	—
その他		4,695	△792	16,898
小計		571,167	2,561,765	2,610,294
利息及び配当金の受取額		4,472	5,734	6,410
利息の支払額		△207,019	△187,482	△406,203
法人税等の支払額		△115,814	△753,407	△260,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,806	1,626,609	1,950,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△498,500	△498,500	△1,122,000
定期預金の払戻による収入		556,500	498,500	1,180,000
有形固定資産の取得による支出		△265,635	△214,455	△380,945
有形固定資産の売却による収入		5,326	52	5,361
無形固定資産の取得による支出		△13,990	△14,837	△52,733
無形固定資産の売却による収入		688	—	688
投資有価証券の取得による支出		△21,791	△44,356	△138,113
投資有価証券の売却による収入		149,524	39,217	178,451
貸付金の回収による収入		5,681	319	6,137
保険積立金の積立による支出		△12	—	△25
補填金収入		—	—	74,656
その他		5,604	△17,762	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,604	△251,823	△241,075

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,639,000	—	△2,158,800
長期借入金の借入による収入		2,800,000	770,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,460,186	△1,638,406	△3,071,994
配当金の支払額		△40,850	△173,165	△40,850
長期設備支払手形の発行による調達		164,850	—	164,850
長期設備支払手形の支払いによる支出		△176,110	△190,012	△372,309
長期設備未払金の支払いによる支出		△291,417	△278,380	△575,599
株式の発行による収入		—	1,445,821	491,197
社債の償還による支出		△230,000	△230,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△872,714	△294,143	△2,023,505
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額 : △)		△696,512	1,080,642	△314,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,023,757	5,709,518	6,023,757
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		5,327,245	6,790,161	5,709,518

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 —</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が8,145千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前期まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当中間連結会計期間より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	—	<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前連結会計年度まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当連結会計年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、54,649千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,071千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,896,786千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,768,882千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,291,720千円</p>																																																						
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																																																						
<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>493,500千円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,595,127</td><td>(3,678,417千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>749,453</td><td>(354,203)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,330,715</td><td>(3,382,772)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>119,968</td><td></td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>801,617</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>11,090,380千円</td><td>(7,415,393千円)</td></tr> </table>	現金及び預金	493,500千円		建物及び構築物	4,595,127	(3,678,417千円)	機械装置及び運搬具	749,453	(354,203)	土地	4,330,715	(3,382,772)	投資有価証券	119,968		その他(投資その他の資産)	801,617		計	11,090,380千円	(7,415,393千円)	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,553,202千円</td><td>(3,683,160千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>634,688</td><td>(312,041)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,330,715</td><td>(3,382,772)</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>801,617</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,320,223千円</td><td>(7,377,974千円)</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,553,202千円	(3,683,160千円)	機械装置及び運搬具	634,688	(312,041)	土地	4,330,715	(3,382,772)	その他(投資その他の資産)	801,617		計	10,320,223千円	(7,377,974千円)	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>493,500千円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,666,920</td><td>(3,773,971千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>692,696</td><td>(333,129)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,330,715</td><td>(3,382,772)</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>801,617</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,985,449千円</td><td>(7,489,873千円)</td></tr> </table>	現金及び預金	493,500千円		建物及び構築物	4,666,920	(3,773,971千円)	機械装置及び運搬具	692,696	(333,129)	土地	4,330,715	(3,382,772)	その他(投資その他の資産)	801,617		計	10,985,449千円	(7,489,873千円)
現金及び預金	493,500千円																																																							
建物及び構築物	4,595,127	(3,678,417千円)																																																						
機械装置及び運搬具	749,453	(354,203)																																																						
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																						
投資有価証券	119,968																																																							
その他(投資その他の資産)	801,617																																																							
計	11,090,380千円	(7,415,393千円)																																																						
建物及び構築物	4,553,202千円	(3,683,160千円)																																																						
機械装置及び運搬具	634,688	(312,041)																																																						
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																						
その他(投資その他の資産)	801,617																																																							
計	10,320,223千円	(7,377,974千円)																																																						
現金及び預金	493,500千円																																																							
建物及び構築物	4,666,920	(3,773,971千円)																																																						
機械装置及び運搬具	692,696	(333,129)																																																						
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																						
その他(投資その他の資産)	801,617																																																							
計	10,985,449千円	(7,489,873千円)																																																						
<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>473,400千円</td><td>(300,000千円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>2,478,356</td><td>(1,389,840)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,611,317</td><td>(5,594,500)</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,563,073千円</td><td>(7,284,340千円)</td></tr> </table>	短期借入金	473,400千円	(300,000千円)	一年以内返済予定	2,478,356	(1,389,840)	長期借入金			長期借入金	7,611,317	(5,594,500)	計	10,563,073千円	(7,284,340千円)	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>250,000千円</td><td>(250,000千円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>2,351,416</td><td>(1,407,820)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,501,896</td><td>(4,887,680)</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,103,312千円</td><td>(6,545,500千円)</td></tr> </table>	短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定	2,351,416	(1,407,820)	長期借入金			長期借入金	6,501,896	(4,887,680)	計	9,103,312千円	(6,545,500千円)	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>250,000千円</td><td>(250,000千円)</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>2,525,936</td><td>(1,570,960)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,217,264</td><td>(4,869,640)</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,993,200千円</td><td>(6,690,600千円)</td></tr> </table>	短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定	2,525,936	(1,570,960)	長期借入金			長期借入金	7,217,264	(4,869,640)	計	9,993,200千円	(6,690,600千円)									
短期借入金	473,400千円	(300,000千円)																																																						
一年以内返済予定	2,478,356	(1,389,840)																																																						
長期借入金																																																								
長期借入金	7,611,317	(5,594,500)																																																						
計	10,563,073千円	(7,284,340千円)																																																						
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																						
一年以内返済予定	2,351,416	(1,407,820)																																																						
長期借入金																																																								
長期借入金	6,501,896	(4,887,680)																																																						
計	9,103,312千円	(6,545,500千円)																																																						
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																						
一年以内返済予定	2,525,936	(1,570,960)																																																						
長期借入金																																																								
長期借入金	7,217,264	(4,869,640)																																																						
計	9,993,200千円	(6,690,600千円)																																																						
<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,879,299千円、機械装置及び運搬具354,203千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,520,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務448,061千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,915,526千円、機械装置及び運搬具312,041千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,060,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務392,079千円の担保に供しております。</p> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は630,427千円であり、うち支払留保されている154,427千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,990,320千円、機械装置及び運搬具333,129千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>418,055 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,059</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>432,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,439</td> </tr> </table>	給与手当	418,055 千円	賞与引当金繰入額	72,350	退職給付費用	9,059	運賃	432,365	減価償却費	72,439	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>376,287 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,986</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>459,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,251</td> </tr> </table>	給与手当	376,287 千円	賞与引当金繰入額	74,982	退職給付費用	6,986	運賃	459,976	減価償却費	62,251	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>803,950 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,487</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>889,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141,561</td> </tr> </table>	給与手当	803,950 千円	賞与引当金繰入額	83,726	退職給付費用	17,487	運賃	889,833	減価償却費	141,561		
給与手当	418,055 千円																																	
賞与引当金繰入額	72,350																																	
退職給付費用	9,059																																	
運賃	432,365																																	
減価償却費	72,439																																	
給与手当	376,287 千円																																	
賞与引当金繰入額	74,982																																	
退職給付費用	6,986																																	
運賃	459,976																																	
減価償却費	62,251																																	
給与手当	803,950 千円																																	
賞与引当金繰入額	83,726																																	
退職給付費用	17,487																																	
運賃	889,833																																	
減価償却費	141,561																																	
<p>※2 リース契約補償金収入は、業務受託契約に基づくプリントTシャツ印刷事業撤退による補償金受入額です。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,855 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,855 千円	その他(工具器具備品)	46	計	1,901 千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4 千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	4 千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,855 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,855 千円	その他(工具器具備品)	46	計	1,901 千円																		
機械装置及び運搬具	1,855 千円																																	
その他(工具器具備品)	46																																	
計	1,901 千円																																	
その他(工具器具備品)	4 千円																																	
機械装置及び運搬具	1,855 千円																																	
その他(工具器具備品)	46																																	
計	1,901 千円																																	
<p>※4 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p>																																
<p>※5 —</p>	<p>※5 —</p>	<p>※5 補填金収入の内容は、平成16年3月期の(重要な後発事象)に記載しておりますインターナショナルデジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。</p>																																
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,272 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,274 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,272 千円	機械装置及び運搬具	316	その他(工具器具備品)	685	計	17,274 千円	<p>※6 —</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,272 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,310 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,272 千円	機械装置及び運搬具	337	その他(工具器具備品等)	700	計	17,310 千円																
建物及び構築物	16,272 千円																																	
機械装置及び運搬具	316																																	
その他(工具器具備品)	685																																	
計	17,274 千円																																	
建物及び構築物	16,272 千円																																	
機械装置及び運搬具	337																																	
その他(工具器具備品等)	700																																	
計	17,310 千円																																	
<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48,803 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,764</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>18,771</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,805 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48,803 千円	機械装置及び運搬具	60,764	その他(工具器具備品)	18,771	無形固定資産(ソフトウェア)	466	計	128,805 千円	<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,502 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,210 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,502 千円	機械装置及び運搬具	1,265	その他(工具器具備品)	3,438	無形固定資産(ソフトウェア)	75	その他	929	計	7,210 千円	<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,723 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88,583</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>27,760</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,533 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,723 千円	機械装置及び運搬具	88,583	その他(工具器具備品等)	27,760	無形固定資産(ソフトウェア)	466	計	171,533 千円
建物及び構築物	48,803 千円																																	
機械装置及び運搬具	60,764																																	
その他(工具器具備品)	18,771																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	466																																	
計	128,805 千円																																	
建物及び構築物	1,502 千円																																	
機械装置及び運搬具	1,265																																	
その他(工具器具備品)	3,438																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	75																																	
その他	929																																	
計	7,210 千円																																	
建物及び構築物	54,723 千円																																	
機械装置及び運搬具	88,583																																	
その他(工具器具備品等)	27,760																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	466																																	
計	171,533 千円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
※8 —	※8 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>北海道 旭川市</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 練馬区	賃貸 不動産	建物	2,612	北海道 旭川市	賃貸 不動産	建物	4,322			土地	1,210	※8 —
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
東京都 練馬区	賃貸 不動産	建物	2,612															
北海道 旭川市	賃貸 不動産	建物	4,322															
		土地	1,210															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,960,745 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△633,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,327,245 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,960,745 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500	現金及び現金同等物	5,327,245 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,423,661 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△633,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,790,161 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,423,661 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500	現金及び現金同等物	6,790,161 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,343,018 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△633,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,709,518 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,343,018 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500	現金及び現金同等物	5,709,518 千円
現金及び預金勘定	5,960,745 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500																			
現金及び現金同等物	5,327,245 千円																			
現金及び預金勘定	7,423,661 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500																			
現金及び現金同等物	6,790,161 千円																			
現金及び預金勘定	6,343,018 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500																			
現金及び現金同等物	5,709,518 千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,204,387</td> <td>1,189,546</td> <td>2,014,841</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>315,593</td> <td>197,349</td> <td>118,244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>49,557</td> <td>24,552</td> <td>25,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,569,538</td> <td>1,411,447</td> <td>2,158,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,204,387	1,189,546	2,014,841	その他(工具器具備品)	315,593	197,349	118,244	無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	24,552	25,005	合計	3,569,538	1,411,447	2,158,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,133,747</td> <td>1,592,953</td> <td>2,540,794</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>246,358</td> <td>166,119</td> <td>80,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>48,277</td> <td>32,869</td> <td>15,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,428,383</td> <td>1,791,942</td> <td>2,636,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,133,747	1,592,953	2,540,794	その他(工具器具備品)	246,358	166,119	80,239	無形固定資産(ソフトウェア)	48,277	32,869	15,407	合計	4,428,383	1,791,942	2,636,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,846,438</td> <td>1,424,255</td> <td>2,422,182</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>313,858</td> <td>203,181</td> <td>110,676</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>49,557</td> <td>29,506</td> <td>20,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,209,854</td> <td>1,656,943</td> <td>2,552,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,846,438	1,424,255	2,422,182	その他(工具器具備品)	313,858	203,181	110,676	無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	29,506	20,050	合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,204,387	1,189,546	2,014,841																																																											
その他(工具器具備品)	315,593	197,349	118,244																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	24,552	25,005																																																											
合計	3,569,538	1,411,447	2,158,090																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,133,747	1,592,953	2,540,794																																																											
その他(工具器具備品)	246,358	166,119	80,239																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	48,277	32,869	15,407																																																											
合計	4,428,383	1,791,942	2,636,441																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,846,438	1,424,255	2,422,182																																																											
その他(工具器具備品)	313,858	203,181	110,676																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	29,506	20,050																																																											
合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 450,600千円 1年超 1,844,581 合計 2,295,181千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 442,911千円 1年超 2,391,690 合計 2,834,602千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 474,924千円 1年超 2,252,695 合計 2,727,620千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 314,236千円 減価償却費相当額 282,448千円 支払利息相当額 70,281千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 352,909千円 減価償却費相当額 299,252千円 支払利息相当額 86,700千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 609,622千円 減価償却費相当額 547,194千円 支払利息相当額 134,361千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,005	5
(2) その他	—	—	—
合計	5,000	5,005	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	203,488	356,237	152,749
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	203,488	356,237	152,749

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,367千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,754

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,355	355
(2) その他	—	—	—
合計	5,000	5,355	355

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	327,366	483,253	155,887
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	51,616	54,649	3,033
合計	378,982	537,903	158,920

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,684

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	要約連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,025	25
(2) その他	—	—	—
合計	5,000	5,025	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	要約連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	283,009	423,924	140,914
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	58,965	58,965	—
合計	341,975	482,889	140,914

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,380千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	要約連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,761

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

印刷事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、連結売上高に占める海外売上高が10%未満であり、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)は、海外売上高が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 236円72銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 29円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月30日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 207円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 27円58銭</p>	<p>1株当たり純資産額 180円53銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 18円02銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 118円36銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 14円99銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 142円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 32円67銭</p>	<p>1株当たり純資産額 285円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 65円34銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月30日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 207円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 27円58銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	489,808	633,973	1,097,794
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	20,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	20,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	489,808	633,973	1,077,794
普通株式の期中平均株式数(株)	16,340,000	35,180,000	16,493,846

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成12年2月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円(開業準備金)について、商法第265条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し、平成14年8月に同社を清算いたしました。</p> <p>この事業の中止に伴い平成13年3月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し、平成14年8月に同社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。</p> <p>上記貸付金の内、未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして、商法第266条第6項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決いたしました。</p> <p>なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日未回収金74,656千円全額を当社に補填いたしました。</p>	<p>—</p>	<p>当社は、平成17年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>①平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 17,340,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>②配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割及び平成16年4月30日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 103円99銭 1株当たり当期純利益金額 13円79銭</p> <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 142円92銭 1株当たり当期純利益金額 32円67銭</p> <p>当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条(発行する株式の総数)について、現行の65,360,000株から65,360,000株増加させ130,720,000株に変更する決議を行っております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,197,160		6,002,422		4,701,812	
2 受取手形	※4	3,546,366		2,866,080		3,727,014	
3 売掛金		3,460,281		3,446,937		4,264,590	
4 たな卸資産		486,353		415,866		539,354	
5 繰延税金資産		116,157		124,394		167,819	
6 その他	※4	242,852		385,687		219,262	
貸倒引当金		△13,537		△13,374		△13,757	
流動資産合計		12,035,633	43.8	13,228,015	47.0	13,606,096	47.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,859,608		3,821,133		3,928,994	
(2) 機械及び装置	※1,2	3,876,749		3,373,050		3,632,600	
(3) 土地	※2	4,048,167		4,048,167		4,048,167	
(4) その他	※1,2	875,142		890,824		684,952	
有形固定資産合計		12,659,668		12,133,175		12,294,713	
2 無形固定資産		196,875		137,053		169,761	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	446,127		603,923		548,909	
(2) 関係会社株式		927,000		927,000		927,000	
(3) 繰延税金資産		154,142		115,296		130,572	
(4) その他	※2	1,093,574		1,001,129		1,009,946	
貸倒引当金		△36,060		△22,816		△31,038	
投資その他の 資産合計		2,584,784		2,624,533		2,585,390	
固定資産合計		15,441,327	56.2	14,894,762	53.0	15,049,865	52.5
資産合計		27,476,961	100.0	28,122,777	100.0	28,655,962	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		4,815,947		5,304,639		5,401,685		
2		1,727,854		1,776,305		2,292,737		
3	※2	723,400		250,000		250,000		
4	※2	2,656,084		2,687,214		2,705,304		
5	※2	460,000		460,000		460,000		
6		309,189		386,874		691,982		
7		131,631		143,772		156,724		
8	※5	1,379,495		1,328,648		1,349,221		
			12,203,602	44.4		12,337,453	43.9	
								13,307,654
								46.4
II 固定負債								
1	※2	1,520,000		1,060,000		1,290,000		
2	※2	7,585,936		6,536,222		7,304,904		
3		445,194		439,108		448,370		
4		1,143,287		695,972		899,179		
5		871,554		503,792		681,750		
			11,565,971	42.1		9,235,095	32.8	
								10,624,203
								37.1
			23,769,574	86.5		21,572,549	76.7	
								23,931,858
								83.5
(資本の部)								
I 資本金								
			828,500	3.0		1,776,500	6.3	
								1,041,500
								3.6
II 資本剰余金								
1		746,000		1,770,630		1,040,600		
			746,000	2.7		1,770,630	6.3	
								1,040,600
								3.6
III 利益剰余金								
1		21,250		21,250		21,250		
2		200,000		200,000		200,000		
3		1,821,041		2,687,592		2,337,177		
			2,042,291	7.5		2,908,842	10.4	
								2,558,427
								9.0
IV その他有価証券評価 差額金								
			90,595	0.3		94,255	0.3	
								83,576
								0.3
			3,707,387	13.5		6,550,228	23.3	
								4,724,104
								16.5
			27,476,961	100.0		28,122,777	100.0	
								28,655,962
								100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,352,041	100.0	14,920,984	100.0	29,890,725	100.0
II 売上原価		11,926,301	83.1	12,275,451	82.3	24,828,908	83.1
売上総利益		2,425,740	16.9	2,645,533	17.7	5,061,817	16.9
III 販売費及び一般管理費		1,508,754	10.5	1,537,083	10.3	3,079,468	10.3
営業利益		916,985	6.4	1,108,449	7.4	1,982,349	6.6
IV 営業外収益	※1	42,610	0.3	40,594	0.3	89,081	0.3
V 営業外費用	※2	207,248	1.5	197,827	1.3	416,885	1.4
経常利益		752,346	5.2	951,217	6.4	1,654,545	5.5
VI 特別利益	※3	150,539	1.1	8,610	0.0	255,122	0.9
VII 特別損失	※4	171,943	1.2	13,059	0.1	207,018	0.7
税引前中間(当期) 純利益		730,942	5.1	946,768	6.3	1,702,649	5.7
法人税、住民税及び 事業税		299,939		351,578		778,786	
法人税等調整額		14,235	2.2	51,375	2.7	△9,041	2.6
中間(当期)純利益		416,767	2.9	543,814	3.6	932,904	3.1
前期繰越利益		1,404,273		2,143,777		1,404,273	
中間(当期)未処分 利益		1,821,041		2,687,592		2,337,177	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 —</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前期まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当中間会計期間より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前事業年度まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当事業年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、54,649 千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月 31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 9,572 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																															
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,160,731千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,904,235千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,066千円</p>																																																															
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																																																															
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>493,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,665,155</td> <td>(3,118,757千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>611,979</td> <td>(354,203)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>568,278</td> <td>(559,660)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>801,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,136,399千円</td> <td>(7,415,393千円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	493,500千円		建物	3,665,155	(3,118,757千円)	機械及び装置	611,979	(354,203)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(有形固定資産)	568,278	(559,660)	投資有価証券	119,968		その他(投資その他の資産)	801,617		計	10,136,399千円	(7,415,393千円)	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,655,812千円</td> <td>(3,139,495千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>515,935</td> <td>(312,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>550,734</td> <td>(543,665)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>801,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,400,001千円</td> <td>(7,377,974千円)</td> </tr> </table>	建物	3,655,812千円	(3,139,495千円)	機械及び装置	515,935	(312,041)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(有形固定資産)	550,734	(543,665)	その他(投資その他の資産)	801,617		計	9,400,001千円	(7,377,974千円)	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>493,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,752,515</td> <td>(3,221,157千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>564,357</td> <td>(333,129)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>560,657</td> <td>(552,813)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>801,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,048,548千円</td> <td>(7,489,873千円)</td> </tr> </table>	現金及び預金	493,500千円		建物	3,752,515	(3,221,157千円)	機械及び装置	564,357	(333,129)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(有形固定資産)	560,657	(552,813)	その他(投資その他の資産)	801,617		計	10,048,548千円	(7,489,873千円)
現金及び預金	493,500千円																																																																
建物	3,665,155	(3,118,757千円)																																																															
機械及び装置	611,979	(354,203)																																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																															
その他(有形固定資産)	568,278	(559,660)																																																															
投資有価証券	119,968																																																																
その他(投資その他の資産)	801,617																																																																
計	10,136,399千円	(7,415,393千円)																																																															
建物	3,655,812千円	(3,139,495千円)																																																															
機械及び装置	515,935	(312,041)																																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																															
その他(有形固定資産)	550,734	(543,665)																																																															
その他(投資その他の資産)	801,617																																																																
計	9,400,001千円	(7,377,974千円)																																																															
現金及び預金	493,500千円																																																																
建物	3,752,515	(3,221,157千円)																																																															
機械及び装置	564,357	(333,129)																																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																															
その他(有形固定資産)	560,657	(552,813)																																																															
その他(投資その他の資産)	801,617																																																																
計	10,048,548千円	(7,489,873千円)																																																															
<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>473,400千円</td> <td>(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,425,120</td> <td>(1,367,520)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,142,800</td> <td>(5,476,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,041,320千円</td> <td>(7,144,320千円)</td> </tr> </table>	短期借入金	473,400千円	(300,000千円)	一年以内返済予定	2,425,120	(1,367,520)	長期借入金	7,142,800	(5,476,800)	計	10,041,320千円	(7,144,320千円)	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> <td>(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,275,000</td> <td>(1,385,500)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,002,800</td> <td>(4,792,300)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,527,800千円</td> <td>(6,427,800千円)</td> </tr> </table>	短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定	2,275,000	(1,385,500)	長期借入金	6,002,800	(4,792,300)	計	8,527,800千円	(6,427,800千円)	<p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> <td>(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,471,840</td> <td>(1,548,640)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,798,500</td> <td>(4,763,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,520,340千円</td> <td>(6,561,740千円)</td> </tr> </table>	短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定	2,471,840	(1,548,640)	長期借入金	6,798,500	(4,763,100)	計	9,520,340千円	(6,561,740千円)																											
短期借入金	473,400千円	(300,000千円)																																																															
一年以内返済予定	2,425,120	(1,367,520)																																																															
長期借入金	7,142,800	(5,476,800)																																																															
計	10,041,320千円	(7,144,320千円)																																																															
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																															
一年以内返済予定	2,275,000	(1,385,500)																																																															
長期借入金	6,002,800	(4,792,300)																																																															
計	8,527,800千円	(6,427,800千円)																																																															
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																															
一年以内返済予定	2,471,840	(1,548,640)																																																															
長期借入金	6,798,500	(4,763,100)																																																															
計	9,520,340千円	(6,561,740千円)																																																															
<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の工場財団抵当のうち、建物245,031千円、その他(有形固定資産)276千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本㈱の借入金140,020千円の担保に併せて供しております。</p> <p>上記のうち、建物2,319,915千円、その他(有形固定資産)559,383千円、機械及び装置354,203千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,520,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務448,061千円の担保に供しております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の工場財団抵当のうち、建物231,466千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)759千円は、子会社である共立製本㈱の借入金117,700千円の担保に併せて供しております。</p> <p>上記のうち、建物2,372,620千円、機械及び装置312,041千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)542,906千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,060,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務392,079千円の担保に供しております。</p>	<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の工場財団抵当のうち、建物238,241千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)799千円は、子会社である共立製本㈱の借入金128,860千円の担保に併せて供しております。</p> <p>上記のうち、建物2,438,306千円、機械及び装置333,129千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)552,013千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうちその他(投資その他の資産)652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p>																																																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>482,704</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>784,560 (91,929)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,267,264 (91,929)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>59,148</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>349,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>83,104</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>237,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>138,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>—</p> <p>—</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	482,704	共立製本㈱	784,560 (91,929)	計	1,267,264 (91,929)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	59,148	共立製本㈱	349,692	計	408,840	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	83,104	共立製本㈱	237,196	計	320,301	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	138,754	計	138,754	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>459,602</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>490,632 (55,933)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950,234 (55,933)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>19,724</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>229,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>57,603</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>187,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>107,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権（受取手形）は630,427千円であり、うち支払留保されている154,427千円が流動資産のその他（未収入金）に含まれております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	459,602	共立製本㈱	490,632 (55,933)	計	950,234 (55,933)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	19,724	共立製本㈱	229,674	計	249,398	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	57,603	共立製本㈱	187,074	計	244,677	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	107,984	計	107,984	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>372,868</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>644,896 (91,431)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,764 (91,431)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>37,883</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>289,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>69,453</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>212,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>157,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>—</p> <p>—</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	372,868	共立製本㈱	644,896 (91,431)	計	1,017,764 (91,431)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	37,883	共立製本㈱	289,683	計	327,566	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	69,453	共立製本㈱	212,087	計	281,540	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	157,172	計	157,172
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	482,704																																																																																											
共立製本㈱	784,560 (91,929)																																																																																											
計	1,267,264 (91,929)																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	59,148																																																																																											
共立製本㈱	349,692																																																																																											
計	408,840																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	83,104																																																																																											
共立製本㈱	237,196																																																																																											
計	320,301																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	138,754																																																																																											
計	138,754																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	459,602																																																																																											
共立製本㈱	490,632 (55,933)																																																																																											
計	950,234 (55,933)																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	19,724																																																																																											
共立製本㈱	229,674																																																																																											
計	249,398																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	57,603																																																																																											
共立製本㈱	187,074																																																																																											
計	244,677																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	107,984																																																																																											
計	107,984																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	372,868																																																																																											
共立製本㈱	644,896 (91,431)																																																																																											
計	1,017,764 (91,431)																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	37,883																																																																																											
共立製本㈱	289,683																																																																																											
計	327,566																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	69,453																																																																																											
共立製本㈱	212,087																																																																																											
計	281,540																																																																																											
保証先	金額(千円)																																																																																											
㈱インフォビジョン	157,172																																																																																											
計	157,172																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 17,171 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 15,714 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 34,016 千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 185,004 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162,245 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 358,188 千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 147,664 千円	※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 178,182 千円
※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 16,272 千円 建物除却損 48,803 機械及び装置除却損 60,764 その他(工具器具 備品)除却損 18,752 リース解約損 19,693	※4 特別損失のうち主要なもの —	※4 特別損失のうち主要なもの 建物売却損 16,272 千円 建物除却損 54,723 機械及び装置除却損 62,207 その他(工具器具 備品)除却損 26,014 リース解約損 19,323 投資有価証券評価損 18,380
5 減価償却実施額 有形固定資産 461,436 千円 無形固定資産 35,918	5 減価償却実施額 有形固定資産 441,727 千円 無形固定資産 32,415	5 減価償却実施額 有形固定資産 907,797 千円 無形固定資産 68,607

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,906,118</td> <td>1,082,777</td> <td>1,823,340</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>225,267</td> <td>160,251</td> <td>65,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,922</td> <td>20,070</td> <td>9,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161,307</td> <td>1,263,098</td> <td>1,898,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,906,118	1,082,777	1,823,340	その他 (工具器具備品)	225,267	160,251	65,015	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,922	20,070	9,852	合計	3,161,307	1,263,098	1,898,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,852,527</td> <td>1,462,586</td> <td>2,389,941</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>156,031</td> <td>113,068</td> <td>42,963</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>28,642</td> <td>24,688</td> <td>3,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,037,202</td> <td>1,600,343</td> <td>2,436,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,852,527	1,462,586	2,389,941	その他 (工具器具備品)	156,031	113,068	42,963	無形固定資産 (ソフトウェア)	28,642	24,688	3,954	合計	4,037,202	1,600,343	2,436,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,565,218</td> <td>1,313,975</td> <td>2,251,242</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>223,531</td> <td>158,107</td> <td>65,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,922</td> <td>23,174</td> <td>6,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,818,672</td> <td>1,495,257</td> <td>2,323,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,565,218	1,313,975	2,251,242	その他 (工具器具備品)	223,531	158,107	65,424	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,922	23,174	6,747	合計	3,818,672	1,495,257	2,323,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,906,118	1,082,777	1,823,340																																																											
その他 (工具器具備品)	225,267	160,251	65,015																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,922	20,070	9,852																																																											
合計	3,161,307	1,263,098	1,898,208																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,852,527	1,462,586	2,389,941																																																											
その他 (工具器具備品)	156,031	113,068	42,963																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,642	24,688	3,954																																																											
合計	4,037,202	1,600,343	2,436,858																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	3,565,218	1,313,975	2,251,242																																																											
その他 (工具器具備品)	223,531	158,107	65,424																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,922	23,174	6,747																																																											
合計	3,818,672	1,495,257	2,323,414																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 390,882千円 1年超 1,631,503 合計 2,022,385千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 387,178千円 1年超 2,234,345 合計 2,621,524千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 417,641千円 1年超 2,067,524 合計 2,485,166千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 275,690千円 減価償却費相当額 249,289千円 支払利息相当額 63,592千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 318,196千円 減価償却費相当額 269,339千円 支払利息相当額 81,362千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 538,012千円 減価償却費相当額 485,543千円 支払利息相当額 122,167千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成12年2月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円(開業準備金)について、商法第265条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し、平成14年8月に同社を清算いたしました。</p> <p>この事業の中止に伴い平成13年3月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し、平成14年8月に同社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。</p> <p>上記貸付金の内、未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして、商法第266条第6項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決いたしました。</p> <p>なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日未回収金74,656千円全額を当社に補填いたしました。</p>	<p>—</p>	<p>当社は、平成17年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>①平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 17,340,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>②配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割及び平成16年4月30日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 101円31銭 1株当たり当期純利益金額 10円36銭</p> <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 135円64銭 1株当たり当期純利益金額 27円67銭</p> <p>当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条(発行する株式の総数)について、現行の65,360,000株から65,360,000株増加させ130,720,000株に変更する決議を行っております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書でありま
す。 | | 平成17年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資 | | 平成17年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資 | | 平成17年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(3)に係る訂正届出書でありま
す。 | | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(4)に係る訂正届出書でありま
す。 | | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書でありま
す。 | | 平成17年11月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高山 秀廣 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 里村 豊 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高山 秀廣 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 里村 豊 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 関口 依里 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

